

# 会員増強に引き続き注力

## ■ JAFSA、26年度はFONASBAが東京で総会

外航船舶代理店業協会（JAFSA）は18日、都内で第37回通常総会を開催し、2025年度の活動計画や予算案などについて承認した。総会后に会見した飯垣隆三会長は、「特に力を入れていくのは会員の増強。発展のためには一番大事になる」と述べた。今年もセミナーの開催や地方での活動などを積極的に行い、新規会員の獲得に取り組む方針だ。また26年度には上部団体となる国際海運代理店世界連合（FONASBA）の総会が東京で行われる予定で、準備を進めていく。

JAFSAは25年度の活動計画の柱として、会員増強のさらなる推進や、FONASBAとの連携による国際活動の推進、地方港湾代理店の新規会員勧誘を含めた地方の活性化を挙げた。

会員増強に向けた取り組みでは、事務局の積極的な会員勧誘活動の結果、24年度は正会員・賛助会員が新規に7社入会した。24年末のJAFSAの会員総数は計126社・団体となり、年々増加している状況だ。飯垣会長は、「われわれの活動が評価されている成果だ。特に政財界の著名人を呼んで興味深いテーマで魅力あるセミナーを行っていることが評価されている」と話した。25年度も

引き続き会員増強を重要な命題とし、精力的に取り組んでいく方針だ。

東京以外においてもセミナーを実施しており、昨年は大阪・関西万博を盛り上げるため、関西地区で開催した。25年度も地方で実のある内容で行うセミナーを行い、地方の会員増強にもつなげていきたい考えだ。

国際活動については昨年、シンガポールとインドネシア・ジャカルタ、フィリピン・マニラを訪問し、FONASBAの活動に関してプレゼンテーションを実施した。この結果、2団体がFONASBAへの加入申し込みを行っている状況だ。25年度もアジアでのプレゼンテーション活動を継続していく。飯垣会長はFONASBAのアジア地区副会長も務めており、アジア地区の新規会員の勧誘に力を入れていく。

25年度のFONASBA年次総会は10月15日から17日にイスタンブールで、26年度の年次総会は東京で開催される予定だ。日本での開催は05年以来となる。飯垣会長は、「05年に日本で開催した際は大好評で、これまでも再び日本で行ってほしいという要望があった。今回、東京でFONASBA総会を開催することで、世界の海事関連業界に向けてJAFSAの認知度を高めるためにも効果的だと



飯垣隆三会長

考えている。より内容のある総会に向けて準備を進めていく」と話した。

このほか、JAFSAの活動方針として、FONASBAの認証制度であるFONASBAクオリティスタンダード（FQS）の取得を積極的に促していく。現在、日本では15社が取得しており、今年度はウィルヘルムセン・ポート・サービスズ・ジャパンと山水海運が新たに取得した。

足元の事業環境については、「世界情勢は予測できない状況で、トランプ大統領の誕生により、個人的にはさまざまな変化が出てくると考えている」と説明。船舶代理店業界の見通しについては、「定期船社は成長して規模が大きくなると自前で事務所を持つため、代理店の仕事は無くなる。この20年程度で定期船の代理店会社は半分以下になった。一方で今、伸びているのはクルーズやオフショア・資源関連の代理店業務だ。非定期船にシフトし、活路を見出していく必要がある」と述べた。

## JAFSA、第37回通常総会で25年度活動計画 飯垣会長「会員増強とFONASBA東京開催の準備に注力」

外航船舶代理店業協会(JAFSA)は18日、都内で第37回通常総会を開催し、2024年度の活動報告と2025年度の活動計画案を発表し総会で承認した。

総会后、記者会見したJAFSAの飯垣隆三会長は「2025年度は、引き続き会員の増強に力を入れるとともに、船舶代理店という海外とやり取りする事業のため国際活動に力を入れていく」と述べた。

会員増強について、2024年度は関西や地方の代理店を中心に新たに7社が加盟し、現在の会員数が126社に拡大したことを明らかにし「会員の増強は、JAFSAの活動が評価されたものと思っている。特に東京や地方で開催した、政財界の著名人を講師に招いたセミナー活動は高い評価を受けた。25年度も魅力的

なセミナーを企画していきたい」と述べた。今年度の具体的なセミナーのテーマはまだ決まっていないとしつつ、業界、業務に直接関係するテーマもしくは広く政治経済に関わるテーマなどから理事会で相談して決定すると述べた。

また国際活動に関して、昨年10月にギリシャ・アテネで開催した、JAFSAも加盟する世界海運代理店業協会連盟(FONASBA)の2024年年次総会で、2026年総会の東京開催が決定したとし、飯垣会長は「FONASBA年次総会は、日本では2005年以来の2度目の開催となる。好評のうちに終わった前回開催後は、日本での開催が度々求められてきた。東京での開催は、世界の海事業界にJAFSAのプレゼンスを示すものになる」と

述べ、東京開催の意義を強調した。

また今年もアジア地域でFONASBAの会員獲得活動を強化する方針を示し、代理店、ブローカーの規模が大きいインドネシアをはじめとした東南アジア諸国での勧誘活動に引き続き取り組むと述べた。

さらに代理店、ブローカーの安定した経営基盤や専門的な能力を認証する、FONASBA QUOLITY STANDARD(FQS認証)の取得推進に取り組む方針を示した。FQS認証は、24年中に新たに2社が取得し、現在までに15社が取得している。



JAFSA総会

# トランプ関税 注視呼び掛け

## 25年度活動計画承認

外航船舶代理店業協会(JAFSA、飯垣隆三会長)は18日、東京都内で第37回通常総会を開催した。2025年度の活動計画などを承認した。飯垣会長は、海運業界の動向について、米トランプ政権による関税強化政策を踏まえて「荷動きを



会見する飯垣会長

注視していく必要がある」と呼び掛けた。JAFSAの現在の会員数は賛助会員などを含めて126社・団体と前年同期に比べ7社増加。引き続き会員増強に取り組み、活動を盛り込んでいく。総会では、国際活動に

関して、昨年6月に上部団体の国際海運代理店世界連合「FONASBA」とともにシンガポール、インドネシア、フィリピンを歴訪したことを報告した。各国協会の加盟勧誘に取り組み、フィリピが入会に向けた申請を行ったという。25年度もアジア地域を訪問する予定。

25年度のFONASBA総会がトルコ・イスタンブールで開催されることにも触れ、会員企業に参加を呼び掛けた。JAFSA総会後に開かれた記者会見で、飯垣会長は26年度に東京で開かれるFONASBA総会について、「アルゼンチン、イタリヤ、日本が立候補したところ、圧倒的多数の賛同を得て選出された」と開催地決定の経緯を説明。東京開催により、「世界の海事関連業界において、JAFSAの存在感を高めたい」と意欲を見せた。JAFSAは国による地方創生政策を踏まえて、地方港湾代理店の新規勧誘などで地方活性化に寄与する方針。11月に開催する地方セミナーについて、飯垣会長は「充実させられるよう努力したい」と述べた。